



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1898

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

親会社等の名称 東急建設株式会社 (コード番号 1720) 他 1 社 親会社等における当社の議決権所有割合 15.9%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	70,279	7.3	994	54.9	315	78.9
16 年 3 月期	75,837	13.6	2,204	11.1	1,493	11.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	4,072	-	66.35	-	45.2	0.4	0.4
16 年 3 月期	340	24.7	5.55	-	3.2	1.7	2.0

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 61,390,485 株 16 年 3 月期 61,410,687 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	74,515	7,001	9.4	114.10
16 年 3 月期	82,761	11,041	13.3	179.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 61,364,425 株 16 年 3 月期 61,402,522 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,122	36	3,037	1,571
16 年 3 月期	477	249	751	1,523

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,950	1,110	13,190
通期	68,340	1,160	11,230

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 183 円 01 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、舗装・土木を主とする建設事業及び舗装資材の製造販売等を営んでいる当社（世紀東急工業株）、子会社10社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されておりますが、当企業集団各社の主な事業内容と当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、当企業集団は東京急行電鉄株を中心とする東急グループの一員であります。

建設事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、やまびこ工業株、株大和舗道、ほくりく工業株及びみちのく工業株、関連会社であるガルフシール工業株及び中外エンジニアリング株が営んでおります。

新世紀工業株及び中外エンジニアリング株からは工事の一部を受注しております。また、その他の関係会社である東急建設株及び東京急行電鉄株からも、工事の一部を受注しております。

舗装資材製造販売事業・・・当社と子会社である新世紀工業株、エスティ建材株及び若栗建材株、関連会社である能登アスコン株が営んでおります。

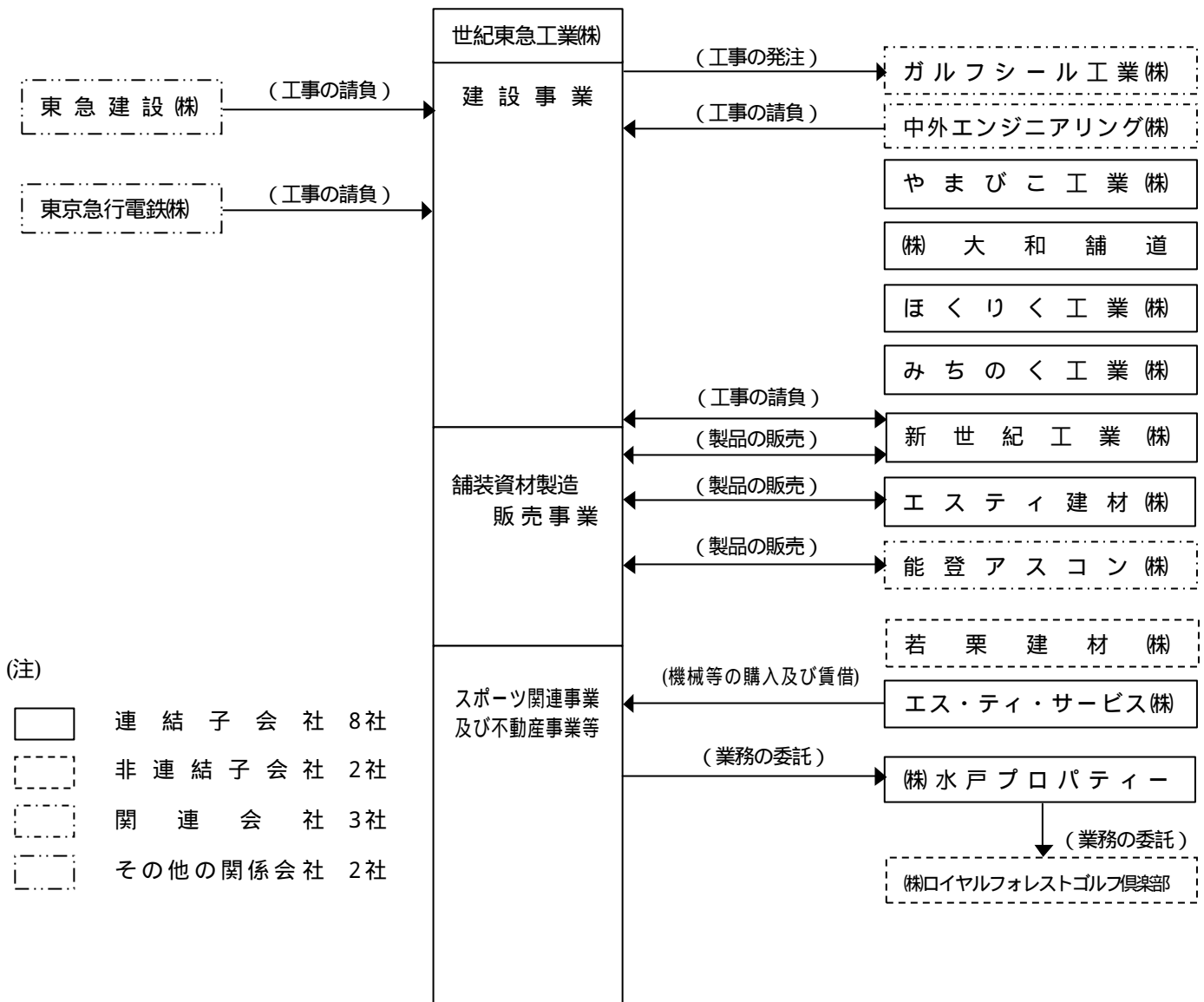
新世紀工業株、エスティ建材株及び能登アスコン株からは製造された舗装資材の一部を購入し、また、当社からも同社へ同様の製品の一部を販売しております。

スポーツ関連事業・・・当社は上記の事業の他にもスポーツ関連事業及び不動産事業等を営んでおります。

及び不動産事業等 子会社であるエス・ティ・サービス株は建設機械の販売及び自動車等のリース事業を営んでおり、当社はその一部を購入または賃借しております。

株水戸プロパティはゴルフ場その他スポーツ施設の経営等を事業目的としており、その運営を同社の子会社である株ロイヤルフォレストゴルフ倶楽部に委託しております。

（注）ゴルフ場建設を事業目的としておりました株ジイエスにつきましては、当連結会計年度において清算終了いたしました。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「豊かな地域社会づくりに貢献する生活基盤創造企業」を標榜し、社会資本の整備を責務として事業を展開しております。当社グループにおいてはこの考え方をもとに、道路建設を主軸に土木、水利・環境、舗装資材の製造販売等の事業領域を確保し、社会基盤整備の担い手として、健全な発展と存続を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、業績の状況や財務内容、将来の経営環境等を総合的に勘案して決定しております。今後につきましては、収益力の向上と財務体質の改善を推し進め、株主の皆様のご期待に添うべく、早期復配を目指し業績の向上に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

道路建設業界では、建設市場の縮小に伴い企業間競争が熾烈を極めております。当社では、建設業界を取り巻く環境の悪化に対処するため、引き続き、技術力、施工力、企画提案力の向上により競争の優位性を確立するとともに、次の諸施策を実施することにより収益力の強化を図ってまいります。

「官公庁工事減少に対応する収益源の確保」

都市再開発や民間における建設需要に対応するため、都市圏を中心に営業体制・施工体制の再構築を進めるとともに、コスト構造改善による価格競争力の強化に取り組み、受注の確保と利益の拡大を図ってまいります。

また、引き続き自社ブランド商品を積極的に活用し、潜在的な需要の掘り起こしに取り組みるとともに、当社が長年培った豊富な技術力を活用し、建設事業、舗装資材製造販売事業の周辺分野における事業の開拓を推進することにより、新たな収益源の確保を図ってまいります。

「製品事業でのシェア維持・向上」

これまで取り組んできた合材工場の協業化をさらに推進し、運営効率の向上によるコストの削減や新たな製造販売拠点の構築によるシェア拡大を図ってまいります。また、環境への負荷を軽減するリサイクル事業に積極的に取り組むなど顧客のニーズを見定めた事業展開を進めてまいります。

なお、現在、収益構造の改革、有利子負債の抜本的削減、減損会計適用に伴う損失処理も含んだ中期経営計画の策定を行っており、本計画の実施により確固たる経営基盤を構築するとともに、安定した収益を確保できる経営体質への転換を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識しており、従前より経営の透明性、公正性の確保に取り組んでおります。

現在は監査役制度のもと企業統治の強化を図るため、監査役は4名のうち2名を社外監査役で構成しており、取締役会やその他重要な会議に出席するほか、主要な事業所の調査を積極的に実施し、監査の充実に努めております。

また、東急グループではコンプライアンス経営によるリスク管理を経営方針の一つとしており、当社におきましても平成14年10月に社員の行動基準を定めた「コンプライアンス行動規範」を制定するとともに、平成15年4月には本社に専門部署を設置し、

法令遵守はもとより企業倫理や環境問題等の社会的責任に基づいた企業行動の徹底を図っております。

5. 親会社等の状況

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東急建設株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.9	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東京急行電鉄株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	13.4 (0.7)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注)「親会社等の議決権所有割合」の()内は、間接被所有割合であり、内数であります。

東急建設株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、事業上の結びつきが強いことから、当社に与える影響が最も大きい会社であります。なお、同社の役員が当社の役員を一部兼務いたしております。

また、東京急行電鉄株式会社は東急グループの中核会社であり、同社の役員が当社の役員を一部兼務いたしております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、その他の関係会社である東京急行電鉄株式会社および東急建設株式会社の両社との間で工事受注等の取引を継続的に行っております。また、東急グループの一員として、この大きな経営資源を活用し、事業運営に取り組んでまいり所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加傾向を示すなど緩やかな回復基調を辿ってまいりましたが、情報技術関連分野における生産調整の動きに加え、原油価格の高騰や、米国、中国経済の減速懸念の広がりなど、景気は一部に先行き不透明感を残したまま推移いたしました。

道路建設業界におきましては、国、地方自治体の財政状況を反映し、公共工事の発注量が一段と減少しており、業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループ各社は継続して積極的な営業活動を展開するとともに、不採算事業から撤退するなど経営資源の選択と集中を推進し、収益体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、厳しい経営環境のもと、受注高は635億15百万円（前年度比8.6%減）、売上高は702億79百万円（前年度比7.3%減）にとどまり、また、損益につきましても、経常利益は3億15百万円（前年度比78.9%減）、希望退職の募集や子会社の整理等に伴い特別損失を計上したことにより当期純損失は40億72百万円（前年度は当期純利益3億40百万円）となり、ともに前年度を下回る結果となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

「建設事業」

建設事業におきましては、建設需要の低迷が続き厳しい受注競争を強いられるなか、技術提案や品質向上を通じ顧客の信頼獲得に努めるとともに、市場分析に基づき組立てた地域営業戦略を推進し販路の拡充に取り組んでまいりました。しかしながら、建設市場縮小の影響を回避するには至らず、受注高は469億21百万円（前年度比9.0%減）、完成工事高は536億85百万円（前年度比7.3%減）となり、ともに前年度の実績には及びませんでした。一方、利益につきましては引き続きコスト削減により利益率の向上に努めたことにより営業利益は16億87百万円（前年度比24.4%増）となりました。

なお、主な受注工事および完成工事は、次の通りであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東北支社	秋田自動車道湯田～大曲間舗装改良工事	秋田県
日本道路公団北陸支社	北陸自動車道柏崎～三条燕間舗装災害復旧工事	新潟県
国土交通省北海道開発局	一般国道276号千歳市支笏舗装修繕外一連工事	北海道
国土交通省北陸地方整備局	国道17号鉢伏地区他災害復旧工事	新潟県
国土交通省関東地方整備局	下谷2丁目舗装修繕工事	東京都
国土交通省中国地方整備局	国道30号用吉地区他舗装工事	岡山県
国土交通省九州地方整備局	新北九州空港エプロン新設工事	福岡県

発注者	工事名	工事場所
防衛施設庁東京防衛施設局	入間(16)駐機場舗装工事	埼玉県
緑資源機構近畿北陸整備局	16黒潮4工区農用道工事	和歌山県
船穂町	平成16年度公共下水道事業污水幹線管渠埋設工事(推進管3工区)	岡山県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
日本道路公団東京管理局	中央自動車道八王子管内舗装改良工事	東京都
日本道路公団九州支社	九州自動車道加久藤北舗装工事	熊本県
国土交通省北陸地方整備局	巻舗装その2工事	新潟県
国土交通省関東地方整備局	弥生町舗装修繕工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	青山電線共同溝工事	東京都
農林水産省中国四国農政局	豊北農地整備事業向坊団地区画整理工事	山口県
防衛施設庁広島防衛施設局	防府北(14)副滑走路等整備土木工事	山口県
首都高速道路公団	舗装補修工事16-2(神奈川)	神奈川県
都市再生機構茨城地域支社	東下根地区西大通り線外整備工事	茨城県
関西国際空港株式会社	平成16年度道路機動維持	大阪府

「舗装資材製造販売事業」

舗装資材製造販売事業におきましては、建設投資の減少に加え、アスファルトをはじめとする資材価格の高騰により事業環境が一段と厳しさを増すなか、合材工場の協業化を広域的に推進し、新たな生産・販売拠点の確保と運営効率の向上を図るとともに、引き続き拠点の見直しやコスト削減に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。しかしながら、市場全体における販売数量の減少と資材価格の上昇による影響は大きく、売上高は159億49百万円(前年度比7.1%減)、営業利益は14億66百万円(前年度比53.4%減)にとどまり、ともに前年を下回る結果となりました。

「スポーツ関連事業及び不動産事業等」

スポーツ関連事業及び不動産事業等につきましては、売上高は6億44百万円(前年度比12.4%減)、営業損失は1億15百万円(前年度は営業損失1億3百万円)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の拡大や雇用情勢の改善を背景に、内需主導の自律的な回復に向かうことが期待されるものの、厳しい所得環境や社会保障改革の先送りによる将来への不安は今なお払拭されておらず、また、原油高の長期化が内外経済に与える影響も憂慮されるなど、景気は引き続き予断を許さない状況で推移するものと思われます。

道路建設業界におきましても、建設投資は災害復旧関連の需要増加により一時的に下げ止まるとの見通しが示されているものの、公共投資の趨勢は依然として減少傾向であり、また、アスファルト価格の高騰による収益への影響も懸念されるなど、事業環境はさらに厳しさを増すものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社といたしましては、引き続き収益構造・財務体質の改善・強化に向けた取り組みをより強力に推進し、全社一丸となって業績の回復を期してまいります。また、次期においては減損会計の適用に伴い、多額の損失を計上する見込みではありますが、今後、第三者割当増資による自己資本の増強を計画しており、これにより確固たる経営基盤を構築し、さらなる競争力の強化を図ってまいります。計画の概要につきましては本日発表いたしました『資本増強による財務基盤強化策に関

するお知らせ』をご参照ください。

なお、次期の見通しとしては、売上高683億40百万円、経常利益11億60百万円、特別損失の計上により当期純損失112億30百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失39億87百万円を計上したものの、これは事業整理損や有形固定資産売却損の計上など、資金の支出を伴わない損失の発生が大きく影響したものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権や未成工事支出金が大幅に減少したことなどにより、31億22百万円の資金増加（前年度は4億77百万円の資金減少）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度におきましては、プラント設備の更新や施工用機械の購入などにより、9億92百万円減少したものの、一部賃貸用不動産を売却したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の資金減少（前年度は2億49百万円の資金減少）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

前連結会計年度に引きつづき、有利子負債の返済を積極的に進めたことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは30億37百万円の資金減少（前年度は7億51百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度の期末残高と比べ47百万円増加し、15億71百万円（前年度比3.1%増）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率(%)	10.6	11.6	13.3	9.4
時価ベースの自己資本比率(%)	4.8	3.9	10.4	12.6
債務償還年数(年)	56.9	6.8	67.9	9.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	0.8	6.1	0.7	4.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,256	54.0	43,881	53.0	3,625
現金預金	1,571		1,523		47
受取手形・ 完成工事未収入金	35,056		37,900		2,844
未成工事支出金	1,719		2,971		1,252
その他たな卸資産	1,224		1,274		49
短期貸付金	8		2		5
その他	1,483		1,567		84
貸倒引当金	806		1,359		552
固定資産	34,256	46.0	38,876	47.0	4,619
有形固定資産	31,090		34,619		3,529
建物・構築物	11,682		12,002		319
機械・運搬具・工具器具備品	16,478		17,017		538
土地	19,545		22,346		2,801
建設仮勘定	13		-		13
その他	4,349		4,462		113
減価償却累計額	20,978		21,208		229
無形固定資産	232		174		58
投資その他の資産	2,933		4,081		1,148
投資有価証券	744		702		42
長期滞留債権	20,318		20,345		27
破産更生等債権	3,804		3,495		309
その他	1,146		1,272		126
貸倒引当金	23,080		21,735		1,345
繰延資産	2	0.0	3	0.0	0
資産合計	74,515	100.0	82,761	100.0	8,245

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	52,153	70.0	53,931	65.2	1,777
支払手形・工事未払金等	24,847		25,301		453
短 期 借 入 金	24,184		25,587		1,403
未 払 法 人 税 等	147		100		46
未 成 工 事 受 入 金	1,494		1,889		395
完成工事補償引当金	30		37		6
受注工事損失引当金	46		-		46
賞 与 引 当 金	252		-		252
そ の 他	1,149		1,014		135
固 定 負 債	8,669	11.6	11,080	13.4	2,410
長 期 借 入 金	5,246		6,875		1,629
退 職 給 付 引 当 金	2,522		3,101		578
そ の 他	901		1,103		202
負 債 合 計	60,823	81.6	65,011	78.6	4,187
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,689	9.0	6,707	8.1	18
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,970	14.7	10,970	13.2	-
資 本 剰 余 金	368	0.5	368	0.4	-
利 益 剰 余 金	4,507	6.0	434	0.5	4,072
その他有価証券評価差額金	180	0.2	141	0.2	38
自 己 株 式	9	0.0	4	0.0	5
資 本 合 計	7,001	9.4	11,041	13.3	4,039
負債、少数株主持分 及び資本合計	74,515	100.0	82,761	100.0	8,245

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	(70,279)	(100.0)	(75,837)	(100.0)	(5,558)
完成工事高	53,685	100.0	57,932	100.0	4,247
製品売上高	15,949	100.0	17,169	100.0	1,219
不動産事業等売上高	644	100.0	735	100.0	91
売 上 原 価	(64,773)	(92.2)	(68,927)	(90.9)	(4,154)
完成工事原価	50,055	93.2	53,377	92.1	3,321
製品等売上原価	13,944	87.4	14,690	85.6	745
不動産事業等売上原価	772	120.0	859	116.8	86
売 上 総 利 益	(5,506)	(7.8)	(6,910)	(9.1)	(1,404)
完成工事総利益	3,629	6.8	4,554	7.9	925
製品等売上総利益	2,005	12.6	2,479	14.4	474
不動産事業等売上総利益	128	20.0	123	16.8	4
販売費及び一般管理費	4,511	6.4	4,706	6.2	194
営 業 利 益	994	1.4	2,204	2.9	1,209
営 業 外 収 益	(59)	(0.1)	(67)	(0.1)	(7)
受 取 利 息	5		10		4
受 取 配 当 金	21		8		12
土 地 賃 借 料	17		17		0
預り保証金返還益	-		2		2
雑 収 入	15		27		12
営 業 外 費 用	(739)	(1.1)	(777)	(1.0)	(37)
支 払 利 息	733		764		30
雑 支 出	5		12		7
経 常 利 益	315	0.4	1,493	2.0	1,178
特 別 利 益	(6)	(0.0)	(277)	(0.4)	(270)
固定資産売却益	-		4		4
投資有価証券売却益	-		54		54
役員退職慰労引当金戻入益	-		182		182
ゴルフ会員権償還益	5		19		14
その他特別利益	1		16		14
特 別 損 失	(4,308)	(6.1)	(1,329)	(1.8)	(2,979)
固定資産売却損	927		24		902
固定資産除却損	35		15		19
貸 倒 損 失	157		-		157
貸倒引当金繰入額	1,100		1,012		87
特別退職加算金	575		128		447
ゴルフ会員権評価損	-		99		99
事業整理損	1,455		-		1,455
その他特別損失	56		48		8
税金等調整前当期純利益	3,987	5.7	441	0.6	4,428
法人税、住民税及び事業税	103	0.1	108	0.1	4
少数株主利益	18	0.0	7	0.0	10
当 期 純 利 益	4,072	5.8	340	0.4	4,413

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	368	368	-
資本剰余金期末残高	368	368	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	434	824	390
利益剰余金増加高			
当期純利益	4,072	340	4,413
連結子会社増加による増加高	-	49	49
利益剰余金期末残高	4,507	434	4,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	比 較 増 減
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または純損失 ()	3,987	441	4,428
減価償却費	1,144	1,272	127
貸倒引当金の増加額または減少額 ()	792	892	100
賞与引当金の増加額または減少額 ()	252	320	573
退職給付引当金の増加額または減少額 ()	578	61	640
役員退職慰労引当金の増加額または減少額 ()	-	227	227
受取利息及び受取配当金	26	18	7
支払利息	733	764	30
特別退職加算金	575	128	447
有形固定資産売却損	927	24	902
有形固定資産除却損	35	15	19
事業整理損	1,455	-	1,455
ゴルフ会員権評価損	-	99	99
ゴルフ会員権売却損	-	6	6
売上債権の減少額または増加額 ()	2,563	3,301	738
未成工事支出金の減少額または増加額 ()	1,252	236	1,016
仕入債務の増加額または減少額 ()	453	4,022	3,569
未成工事受入金の増加額または減少額 ()	395	1,873	1,477
未払消費税等の増加額または減少額 ()	116	130	247
その他	95	169	265
小 計	4,503	480	4,023
利息及び配当金の受取額	26	17	9
利息の支払額	731	724	7
特別退職加算金の支払額	575	128	447
法人税等の支払額	100	122	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,122	477	3,600
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	992	856	135
有形固定資産の売却による収入	950	75	874
無形固定資産の取得による支出	-	5	5
投資有価証券の取得による支出	4	12	7
投資有価証券の売却による収入	1	217	216
ゴルフ会員権の売却による収入	53	113	59
短期貸付金の純増減額 (増加：)	5	-	5
貸付けによる支出	53	-	53
貸付金の回収による収入	33	9	24
その他	20	209	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	36	249	212
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少：)	4,020	4,389	369
長期借入れによる収入	4,300	5,800	1,500
長期借入金の返済による支出	3,312	2,160	1,152
その他	5	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,037	751	2,286
・ 現金及び現金同等物の増加額または減少額 ()	47	1,478	1,526
・ 現金及び現金同等物期首残高	1,523	2,996	1,473
・ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	4	4
・ 現金及び現金同等物期末残高	1,571	1,523	47

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、新世紀工業(株)、(株)水戸プロパティ、エスティ建材(株)、エス・ティ・サービス(株)、やまびこ工業(株)、(株)大和舗道、ほくりく工業(株)及びみちのく工業(株)の8社を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ジエスについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社は2社であり、非連結子会社は、その総資産、売上高、過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額が、連結総資産、連結売上高、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社3社のうち、持分法を適用しているものはありません。

持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社の過去5年間における平均の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等のそれぞれの合計額は、過去5年間における平均の連結当期純損益及び利益剰余金等の額に対して、いずれもその割合が僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

..... 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

 時価のないもの

..... 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 原則として時価法

たな卸資産

 未成工事支出金及びその他たな卸資産のうち

 販売用不動産、開発不動産支出金

..... 個別法による原価法

 その他たな卸資産のうち、材料貯蔵品

..... 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

 建物・構築物 7 ~ 50年

 機械・運搬具・工具器具備品 5 ~ 7年

無形固定資産

..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

創立費は商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

(3) 繰延資産の処理方法

.....

創立費は商法に定める最長期間（5年）で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

.....

完成工事のかけ担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

受注工事損失引当金

.....

工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。

賞与引当金

.....

従業員の賞与支給に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

.....

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっております。
- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- | | | |
|-------------|-------|---|
| ヘッジ会計の方法 | | 繰延ヘッジ処理
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | | |
| ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | | 借入金利 |
| ヘッジ方針 | | 金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | | ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間連結決算日及び連結決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 |
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- | | | |
|-----------|-------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
| 連結納税制度の適用 | | 連結納税制度を適用しております。 |

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

1. 担保に供している資産

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
建物・構築物	288百万円	579百万円
土地	9,200百万円	10,675百万円
合 計	9,489百万円	11,254百万円

2. 保 証 債 務

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
	10百万円	19百万円

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
従業員給与手当	1,984百万円	2,210百万円
賞与引当金繰入額	95百万円	-百万円
退職給付費用	285百万円	301百万円
営業債権貸倒引当金繰入額	106百万円	50百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	293百万円	261百万円

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金預金勘定	1,571百万円	1,523百万円
現金及び現金同等物	1,571百万円	1,523百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有 価 証 券 関 係)

当 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2 8 2	4 6 6	1 8 3
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 8 2	4 6 6	1 8 3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	5 2	4 9	3
そ の 他	8	8	0
小 計	6 1	5 7	3
合 計	3 4 3	5 2 4	1 8 0

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1百万円	-百万円	-百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 191百万円

前 連 結 会 計 年 度

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2 7 8	4 2 4	1 4 5
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2 7 8	4 2 4	1 4 5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	0	0	0
債 券	5 2	4 9	3
そ の 他	8	7	1
小 計	6 1	5 7	4
合 計	3 3 9	4 8 1	1 4 1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
217百万円	54百万円	-百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日現在)

その他有価証券
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く) 192百万円

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
イ. 退職給付債務	6,055百万円	7,019百万円
ロ. 年金資産	1,203百万円	1,670百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	4,851百万円	5,349百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,179百万円	1,297百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,616百万円	1,456百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1	466百万円	506百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,522百万円	3,101百万円
チ. 前払年金費用	-百万円	-百万円
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	2,522百万円	3,101百万円

(注) 1. 提出会社は過年度において、退職給付制度における給付水準減額の制度変更を行ったため、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用	289百万円	294百万円
ロ. 利息費用	175百万円	185百万円
ハ. 期待運用収益	58百万円	53百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円	117百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	184百万円	199百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	40百万円	40百万円
ト. 臨時に支払った割増退職金	575百万円	128百万円
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	1,245百万円	832百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含めております。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1. に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (定額法)	15年 (定額法)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (定額法)	10年 (定額法)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,685		15,949	644	70,279	-	70,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-		7,478	500	7,978	(7,978)	-
計	53,685		23,428	1,144	78,258	(7,978)	70,279
営業費用	51,997		21,962	1,259	75,219	(5,934)	69,284
営業利益(又は営業損失)	1,687		1,466	115	3,038	(2,043)	994
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	33,824		21,145	15,628	70,598	3,916	74,515
減 価 償 却 費	218		502	352	1,073	71	1,144
資 本 的 支 出	189		597	202	989	66	1,056

前連結会計年度(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	建 事	設 業	舗装資材 製造販売事業	スポーツ関連 事業及び 不動産事業等	計	消 去 又は全社	連 結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	57,932		17,169	735	75,837	-	75,837
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	110		9,299	536	9,946	(9,946)	-
計	58,043		26,469	1,272	85,784	(9,946)	75,837
営業費用	56,687		23,324	1,375	81,387	(7,753)	73,633
営業利益(又は営業損失)	1,355		3,144	103	4,396	(2,192)	2,204
. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	37,588		21,048	19,136	77,774	4,986	82,761
減 価 償 却 費	245		589	363	1,199	72	1,272
資 本 的 支 出	96		329	312	738	142	880

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業・舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業
 舗装資材製造販売事業・アスファルト合材等舗装資材の製造販売に関する事業
 スポーツ関連事業及び不動産事業等・スポーツ関連事業及び不動産開発等その他事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,048百万円、前連結会計年度2,101百万円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度6,189百万円、前連結会計年度7,637百万円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため記載しておりません。

(関係当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	百万円 28,401	建設業	(被所有) 直接 15.92%	兼任 2人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の販売	完成工事高 製品売上高	百万円 1,983 50	受取手形・完成工事未収入金等 未成工事受入金	百万円 1,247 3

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東急建設㈱	東京都渋谷区	百万円 28,401	建設業	(被所有) 直接 15.71%	兼任 1人 転籍 3人	工事の請負 舗装資材の販売	完成工事高 製品売上高	百万円 3,323 46	受取手形・完成工事未収入金等 未成工事受入金	百万円 1,821 14

(注) 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 工事の請負については、工事ごとに見積額を提示したうえで、一般取引先と同様の条件で決定されております。
2. 舗装資材の販売については、市場価格、総原価等を勘案したうえで販売単価を決定しております。

[生産、受注及び販売の状況]

(単位：百万円)

区 分			当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		比較増減
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
受 注 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	39,171	61.7	34,351	49.4	4,820
		コンクリート舗装	1,682	2.6	2,901	4.2	1,218
		土木工事	6,067	9.6	14,296	20.6	8,228
		計	46,921	73.9	51,548	74.2	4,627
高	舗装資材製造販売事業	15,949	25.1	17,169	24.7	1,219	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	644	1.0	735	1.1	91	
	合 計	63,515	100.0	69,454	100.0	5,938	
売 上 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	41,020	58.4	38,412	50.7	2,607
		コンクリート舗装	3,330	4.7	3,372	4.4	42
		土木工事	9,334	13.3	16,146	21.3	6,812
		計	53,685	76.4	57,932	76.4	4,247
高	舗装資材製造販売事業	15,949	22.7	17,169	22.6	1,219	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	644	0.9	735	1.0	91	
	合 計	70,279	100.0	75,837	100.0	5,558	
線 越 業	建 設 事 業	アスファルト舗装	9,975	68.3	11,824	55.3	1,849
		コンクリート舗装	1,860	12.7	3,508	16.4	1,648
		土木工事	2,778	19.0	6,045	28.3	3,266
		計	14,613	100.0	21,378	100.0	6,764
高	舗装資材製造販売事業	-	-	-	-	-	
	スポーツ関連事業及び不動産事業等	-	-	-	-	-	
	合 計	14,613	100.0	21,378	100.0	6,764	